



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,442	17.6	6,411	37.1	6,435	37.5	4,890	46.8
2025年3月期	20,776	6.6	4,676	20.4	4,679	20.7	3,330	26.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,677百万円(34.0%) 2025年3月期 3,490百万円(32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.78	—	33.2	32.2	26.2
2025年3月期	55.63	—	27.4	27.4	22.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,526	16,071	74.7	269.44
2025年3月期	18,451	13,384	72.5	223.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,071百万円 2025年3月期 13,384百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,906	△1,116	△1,997	12,141
2025年3月期	3,522	△1,476	△1,065	9,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	42.00	—	58.00	100.00	1,199	36.0	9.8
2026年3月期	—	78.00	—	26.00	—	2,495	50.9	16.9
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—	54.5	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は130円、年間配当金は208円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	7.5	3,450	2.4	3,450	1.7	2,300	△7.6	38.53
通期	26,800	9.6	6,900	7.6	6,900	7.2	4,600	△5.9	77.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	60,000,000株	2025年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	353,340株	2025年3月期	128,340株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	59,804,289株	2025年3月期	59,871,714株

(注) 1. 2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(注) 2. 期末自己株式数及び期中平均株式数については、役員向け株式交付信託及び従業員向けRS信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,907	18.5	5,929	41.1	5,897	41.7	4,529	46.8
2025年3月期	20,166	6.0	4,201	23.5	4,163	23.8	3,085	34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	75.75	—
2025年3月期	51.54	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,471	13,984	65.1	234.45
2025年3月期	18,419	11,660	63.3	194.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,984百万円 2025年3月期 11,660百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	1.0	3,200	0.9	2,150	△8.3	36.02
通 期	25,000	4.6	6,200	5.1	4,100	△9.5	68.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は全体としては高水準を維持しており、業況感良好な水準を維持するも、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6カ年の経営計画「経営Vision 2026改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当連結会計年度の主な取組みは次のとおりです。

- ・製造業特有の業務プロセスに対する知見を軸に、ERPと拡張ソリューションを統合し製造業DX化を推進しました。
- ・自社開発製品の機能強化と有力パートナーとの連携推進により、ソリューションポートフォリオの拡充と製造業のデジタル化を指向する「ものづくりデジタルイゼーション」の推進に取り組み、提供ソリューションの高付加価値化に努めました。
- ・自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品の機能強化・拡充に努めました。特に「mcframe」のSaaS型製品の開発、販売および導入プロジェクトの遂行に取り組みました。また、AIを使った自社製品の機能強化を実施したほか、自社製品のAIエージェント化に着手しました。
- ・製造実行管理システムをはじめとしたソリューションの提供力向上のため、東海ソフト株式会社を追加出資しました。また、製薬業界向けの製造実行管理システムを提供するBatchLine社に資本参加し、グローバル市場における医薬品製造業のDXに向けて、製造記録電子化ソリューションの提供体制を強化しました。
- ・製造業のビジネスモデル変革や革新的なサービスの開発を支援するために、システム導入後に蓄積されるデータの価値を最大化するビジネスやユーザー共創型ビジネスを推進しました。
- ・現場作業者のためのDXブランド「orishia」を発表し、現場作業のためのVR教材を自作できるシステムの開発・販売や、現場の動画教材を作成・配信・分析できるクラウドプラットフォームの開発に取り組みました。
- ・海外においては、現地の受注活動や開発体制の強化を図るべく、東京本社と現地法人・現地パートナーとの一体的な顧客支援体制を一層拡充しました。また、従来の顧客の海外拠点のIT化に加え、日本本社と海外拠点の連携を可能とするクラウドを活用したシステム・サービスの提供を強化いたしました。
- ・人材こそが当社グループの競争力の源泉であるという認識のもと、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上を図るため、人材採用、人材育成・定着、エンゲージメント向上、働き方改革およびダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン等による人的資本経営の推進に取り組みました。また、従業員向け株式インセンティブ・プラン（RS信託）を導入し、従業員の中長期的な企業価値向上への意識を高めるとともに、エンゲージメント向上およびリテンション強化に取り組みました。
- ・顧客の社会課題解決に寄与するデジタル化支援や製品・サービスの提供に努めたほか、人権デューデリジェンスの実施・公表など、グループ全体のサステナビリティ推進に取り組みました。特に環境面においては、気候変動イニシアティブへの参加や情報開示の拡充に注力した結果、国際的NGO団体CDPによる2025年評価の「気候変動」分野において「B」スコアを獲得しました。
- ・中長期的な成長と企業価値の向上を目指し、主に製品開発、人材・人的資本、技術力・体制の強化、これら三つの領域に対し重点的に投資を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注・売上・利益ともに過去最高を連続更新いたしました。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、受注高24,585百万円（前期比13.3%増）、売上高24,442百万円（前期比17.6%増）となり、ともに4期連続で過去最高を更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は6,184百万円（前期比20.8%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、ソリューション事業における売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が伸長したことなどから、営業利益6,411百万円（前期比37.1%増）、経常利益6,435百万円（前期比37.5%増）、第1四半期において特別利益として投資有価証券売却益を計上したことおよび税の優遇措置等により、親会社株主に帰属する当期純利益4,890百万円（前期比46.8%増）となり、各々10期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。

- ・製造業の旺盛な需要に応じて、新規顧客への積極的な提案活動を展開するとともに、既存顧客に対しても深い信頼関係の下で中長期的な視点の提案にも注力しました。このような活動により受注・売上ともに拡大しました。
- ・欧州拠点のITコンサルティング企業とパートナーシップを構築し、顧客のグローバル展開に対する支援体制を強化しました。
- ・ERPシステム、製造実行管理システム、データ分析・サプライチェーンの計画を行うシステムおよびクラウドベースのソリューションの提供に注力いたしました。
- ・当事業が強みを持つ付加価値の高い領域に注力するとともに、プロジェクト採算性向上に努めました。

当セグメントの受注高は15,337百万円（前期比12.6%増）、売上高は15,582百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は4,751百万円（前期比30.7%増）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。

- ・主力製品「mcframe 7」の機能強化をはじめとして、顧客のグローバルビジネス展開やデジタル化推進に寄与する機能の強化に取り組みました。SaaS型製品「mcframe X」の開発、販売および導入プロジェクトの遂行に取り組んだほか、クラウド型国際会計&ERPサービス「GLASIAOUS」にAI-OCR機能を実装するなど、自社製品ブランドの訴求力向上に注力いたしました。
- ・多数のイベント・セミナーを開催し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。
- ・長期的にビジネスパートナーおよびエンジニアリングパートナーの拡大と関係強化に取り組んできたことが新規顧客・案件の獲得につながりました。また、主力製品の「mcframe7」およびその周辺ソリューションの販売が増加したことで、ライセンス販売は伸長しました。

当セグメントの受注高は8,765百万円（前期比16.1%増）、売上高は8,408百万円（前期比18.7%増）、セグメント利益は3,205百万円（前期比21.6%増）となりました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。

- ・顧客システムのライフサイクルサポートの充実に取り組みました。
- ・安定した収益・利益の基盤構築を目指し、新規顧客・案件の拡大に努めるとともに、サービス品質および生産性の向上に注力し、採算性が向上いたしました。

当セグメントの受注高は481百万円（前期比6.4%減）、売上高は451百万円（前期比16.7%減）、セグメント利益は508百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,883百万円増加し、17,219百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は80.0%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の売却による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して191百万円増加し、4,306百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して3,074百万円増加し、21,526百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、賞与引当金の減少、前受金の増加、未払法人税等の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較して387百万円増加し、5,454百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末と比較して2,686百万円増加し、16,071百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント増加し、74.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,794百万円増加し、12,141百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,674百万円を計上し、法人税等の支払額1,641百万円、減価償却費932百万円、賞与引当金の減少287百万円等により、全体として5,906百万円の収入（前期比2,384百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出、投資有価証券の売却による収入等により、全体として1,116百万円の支出（前期比359百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として1,997百万円の支出（前期比932百万円支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	69.7	72.5	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	286.1	236.9	327.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,450.9	1,097.3	1,589.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴い成長ペースは減速すると見込まれており、先行きは不透明な状況にあります。

しかしながら、製造業の戦略的な情報化投資意欲は高いと見込まれております。

このような状況におきまして当社グループは、経営計画「経営Vision 2026 改訂版」および成長戦略「BE 2030」を推進し、顧客との関係深化によるニーズの汲み取りや自社開発製品「mcframe」のビジネスパートナー等との関係強化を通じた受注獲得に努めるとともに、採算確保に努めて参ります。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長投資への経営資源の配分を推進して参ります。主にR&D、事業開発、人財、ビジネス基盤およびM&Aに係る成長投資に重点的に経営資源を配分していく予定です。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

2026年度より非連結の海外子会社5社を連結子会社化いたします。売上高は、継続的な売上成長と連結範囲の拡大により、増収を見込んでおります。営業利益および経常利益は、売上成長により増益を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、一過性の税負担軽減等の剥落のため、減益を見込んでおります。

【連結】	第2四半期		通 期	(前期比)
	連結累計期間			
売上高	13,200百万円	(7.5%増)	26,800百万円	(9.6%増)
営業利益	3,450百万円	(2.4%増)	6,900百万円	(7.6%増)
経常利益	3,450百万円	(1.7%増)	6,900百万円	(7.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,300百万円	(7.6%減)	4,600百万円	(5.9%減)

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元を努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、累進配当および連結配当性向が中長期的に50%を上回るよう努めることを基本方針としております。また、配当の回数、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき普通配当26円を予定しております(株式分割前換算130円)。株式分割前換算した当期の年間配当金は、既の実施しております中間配当金1株につき78円と合わせ、1株につき208円となる予定です。これにより当期の年間配当金は実質的に増配となり、11期連続増配、過去最高となる見込みです。

2027年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、年間配当金は1株につき42円(中間配当金21円、期末配当金21円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社（※）で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

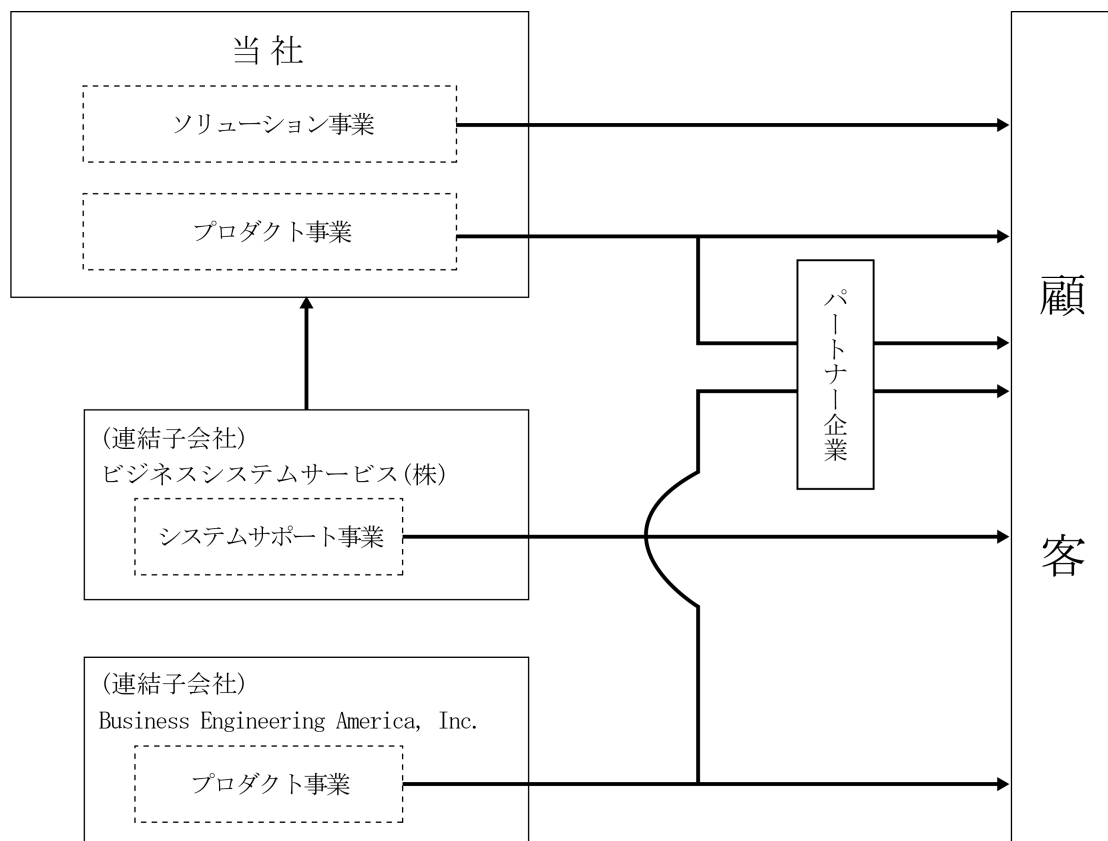
取扱う主な会社 当社、Business Engineering America, Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 ビジネスシステムサービス株式会社

（※）2026年度より連結子会社化いたします。



(注) 1. 各種情報サービスの提供：————→

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

【ブランドステートメント】

未来まで、よりそい抜く

【パーパス】

世の中に創造業を増やす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

・経営環境と中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に対し、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、経営計画「経営Vision 2026 改訂版」の「4つの柱」の戦略に取り組んで参ります。

<顧客のビジネス環境の変化>

1. デジタル・トランスフォーメーション

「2025年の崖」、COVID-19の影響に対応する術としてのデジタル・トランスフォーメーションが今後もさらに加速。

2. 製造業のビジネスモデル変革

大量生産・大量消費の時代の終焉とともに社会の価値観がシフトするなかで、製造業のビジネスモデル変革が進行。

3. グローバリゼーション

世界経済の多極化と日本市場の縮小に伴い、海外移転が進行。COVID-19の影響により、グローバルサプライチェーンに対するニーズが変化。

4. 持続可能な社会の実現（サステナビリティ）

持続可能な社会の実現に向けて、地球環境への負担を減らし、社会課題の解決に向けた取り組みが企業に求められる。

<B-EN-Gの強みとリソース>

・製造業のIT支援の実績

20年以上にわたり、製造業のIT化を支援してきた実績。（※1）

・自社プロダクトの製品企画・開発力

技術力とノウハウを活かし、高い評価を得られる自社製品の開発力。

・顧客との信頼関係

20年の間に積み上げてきた信頼に基づく顧客との強固な関係と課題解決力。

・グローバル展開の実績

世界25か国での展開実績をベースとした豊富な経験とノウハウを活かし、グローバル展開を支援。

※1 当社が事業を開始した1999年4月以前より、当社の前身である東洋エンジニアリング株式会社の工場システム化支援事業からの30年以上の実績を有する。

<4つの柱>

① 「ものづくりデジタルイゼーション」 (※2) の拡大

「ものづくりデジタルイゼーション」による業務効率化のためのDXを推進し、製品・サービスの最適な提供を図る。

② 「変革のためのDX」の推進

顧客のビジネスモデル変革を支援するとともに、新しい形のビジネス創出により自社のビジネス変革を図る。

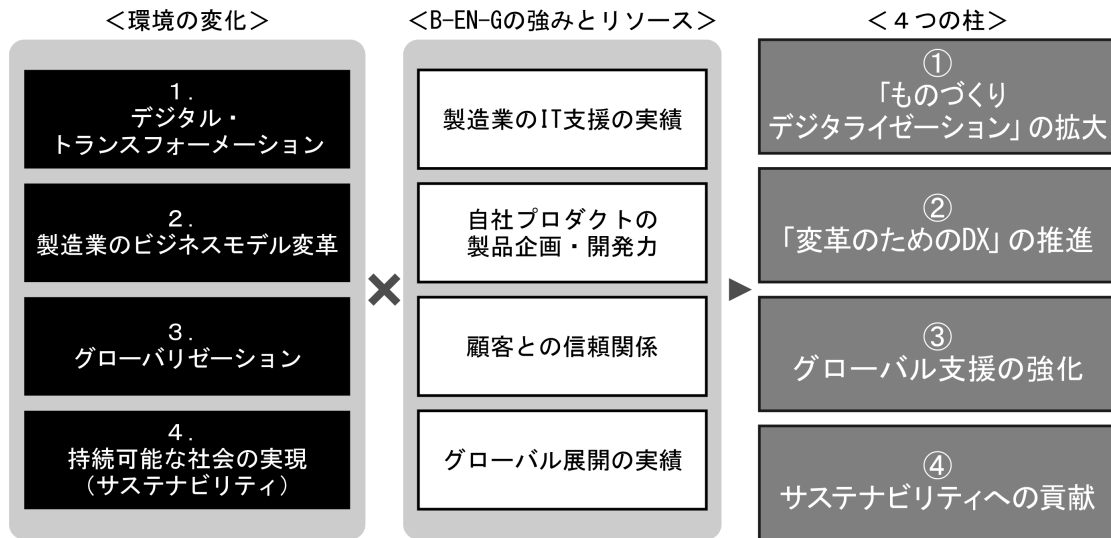
③ グローバル支援の強化

日系製造業のグローバル展開を継続的に強化し、ビジネス拡大を図る。

④ サステナビリティへの貢献

当社の強みを活かした社会課題解決への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

※2 「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。



・対処すべき課題

今後のわが国経済は中東情勢の影響で先行き不透明な状況にあるものの、製造業の戦略的な情報化投資意欲は高いと見込まれております。

このような状況において、経営計画「経営Vision 2026 改訂版」および成長戦略「BE 2030」を推進し、事業機会の創出と取扱い商材・サービスの拡充に取り組むとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、次に取り組んで参ります。

- ・システムインテグレーションの品質・生産性の向上と採算確保、不採算案件の抑制。
- ・顧客との関係深化、顧客ニーズを捉えた提案力・課題解決力の強化、顧客との共創ビジネス推進、有力パートナーとの連携強化、ビジネスパートナーとの関係強化。
- ・製品のAIエージェント化および製品へのAI機能の実装、AIを活用した製品・システムの開発、AIによる業務プロセスの効率化。
- ・顧客の利用形態（所有型・利用型）ニーズに対する柔軟性向上。オンプレミス型・SaaS型のデュアル提供体制を前提とした、製品・サービスの拡充。
- ・製造業のサステナビリティを支える、サーキュラーエコノミーの実現をはじめとした社会課題解決に貢献する製品・サービスの拡充。
- ・人材採用、人材育成・定着、エンゲージメント向上、働き方改革およびダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン等による人的資本経営の推進。
- ・サステナビリティ活動およびマテリアリティへの取組み推進、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善、情報セキュリティ対策の強化、事業継続活動の強化。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは日本基準を採用することとしています。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,347,420	12,141,599
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277,387	4,416,213
仕掛品	20,887	14,279
その他	690,731	647,367
流動資産合計	14,336,426	17,219,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,075	265,075
減価償却累計額	△182,971	△192,881
建物(純額)	82,104	72,194
工具、器具及び備品	464,997	476,249
減価償却累計額	△352,000	△375,144
工具、器具及び備品(純額)	112,996	101,104
有形固定資産合計	195,101	173,299
無形固定資産		
ソフトウェア	1,855,211	2,116,897
その他	4,376	3,783
無形固定資産合計	1,859,588	2,120,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,062	932,049
敷金	306,480	308,005
繰延税金資産	524,817	513,193
その他	190,560	264,943
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,060,420	2,012,692
固定資産合計	4,115,109	4,306,672
資産合計	18,451,536	21,526,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,256	409,824
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	525,055	633,376
未払法人税等	936,403	1,049,131
前受金	1,459,850	1,647,023
賞与引当金	1,010,887	723,614
役員賞与引当金	48,000	51,800
品質保証引当金	7,134	4,290
従業員株式報酬引当金	—	97,413
その他	492,776	680,163
流動負債合計	5,030,364	5,396,639
固定負債		
役員株式給付引当金	36,644	58,134
固定負債合計	36,644	58,134
負債合計	5,067,009	5,454,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	12,034,324	15,293,148
自己株式	△81,277	△440,171
株主資本合計	13,215,919	16,115,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,406	△1,650
為替換算調整勘定	△44,799	△42,838
その他の包括利益累計額合計	168,607	△44,489
純資産合計	13,384,526	16,071,360
負債純資産合計	18,451,536	21,526,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,776,900	24,442,721
売上原価	11,685,318	13,286,482
売上総利益	9,091,582	11,156,238
販売費及び一般管理費	4,415,229	4,744,450
営業利益	4,676,353	6,411,787
営業外収益		
受取利息	102	4,619
受取配当金	22,564	30,983
為替差益	—	2,517
助成金収入	1,100	—
その他	3,070	1,298
営業外収益合計	26,837	39,418
営業外費用		
支払利息	3,195	3,712
為替差損	6,102	—
支払手数料	9,994	10,000
その他	3,983	2,100
営業外費用合計	23,275	15,813
経常利益	4,679,914	6,435,392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	239,012
特別利益合計	—	239,012
税金等調整前当期純利益	4,679,914	6,674,405
法人税、住民税及び事業税	1,530,154	1,740,080
法人税等調整額	△181,031	43,536
法人税等合計	1,349,123	1,783,617
当期純利益	3,330,791	4,890,788
親会社株主に帰属する当期純利益	3,330,791	4,890,788

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,330,791	4,890,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,762	△215,056
為替換算調整勘定	△16,362	1,960
その他の包括利益合計	159,400	△213,096
包括利益	3,490,191	4,677,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,490,191	4,677,692
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	565,273	9,759,510	△81,175	10,941,208	37,643	△28,437	9,206	10,950,415
当期変動額									
剰余金の配当			△1,055,977		△1,055,977				△1,055,977
親会社株主に帰属する当期純利益			3,330,791		3,330,791				3,330,791
自己株式の取得				△102	△102				△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						175,762	△16,362	159,400	159,400
当期変動額合計	—	—	2,274,813	△102	2,274,711	175,762	△16,362	159,400	2,434,111
当期末残高	697,600	565,273	12,034,324	△81,277	13,215,919	213,406	△44,799	168,607	13,384,526

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697,600	565,273	12,034,324	△81,277	13,215,919	213,406	△44,799	168,607	13,384,526
当期変動額									
剰余金の配当			△1,631,963		△1,631,963				△1,631,963
親会社株主に帰属する当期純利益			4,890,788		4,890,788				4,890,788
自己株式の取得				△358,894	△358,894				△358,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△215,056	1,960	△213,096	△213,096
当期変動額合計	—	—	3,258,824	△358,894	2,899,930	△215,056	1,960	△213,096	2,686,833
当期末残高	697,600	565,273	15,293,148	△440,171	16,115,850	△1,650	△42,838	△44,489	16,071,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,679,914	6,674,405
減価償却費	825,745	932,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226,416	△287,272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	3,800
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,808	△2,843
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	97,413
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,256	21,489
受取利息及び受取配当金	△22,666	△35,602
支払利息	3,195	3,712
為替差損益 (△は益)	6,102	△2,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△750,858	△138,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,658	6,607
前渡金の増減額 (△は増加)	16,978	31,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,531	59,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,508	185,337
前受金の増減額 (△は減少)	147,092	187,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△239,012
その他	△93,635	19,766
小計	5,069,152	7,517,390
利息及び配当金の受取額	22,666	35,247
利息の支払額	△3,210	△3,717
法人税等の支払額	△1,565,632	△1,641,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522,977	5,906,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,826	△27,086
無形固定資産の取得による支出	△1,009,467	△1,134,485
投資有価証券の取得による支出	△294,000	△386,470
投資有価証券の売却による収入	—	486,896
その他	△64,821	△55,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,116	△1,116,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102	△358,894
配当金の支払額	△1,054,820	△1,628,997
その他	△10,099	△10,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,022	△1,997,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,362	1,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965,476	2,794,179
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,943	9,347,420
現金及び現金同等物の期末残高	9,347,420	12,141,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビジネスシステムサービス株式会社

Business Engineering America, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Business Engineering America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち2016年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の品質保証等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦従業員株式報酬引当金

「従業員向け株式交付規則」に基づく当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員への将来の株式給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

なお、履行義務の対価につきましては、顧客との契約に基づき履行義務を完全に充足してから概ね2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

①受注案件

受注案件については、顧客との請負契約や準委任契約に基づき、他社開発ERPパッケージ製品や自社開発ERPパッケージ製品を利用し、顧客の情報システムの設計、開発や導入を支援する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて顧客に支配が移転しているものと考えられることから、一定

期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないが、発生する原価を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

②ライセンス販売

自社開発ERPパッケージ製品のライセンス販売については、ライセンス販売契約に基づき、ライセンスを供与する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、使用権の場合には、顧客に納入し、顧客が受領を確認した時点で支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。また、アクセス権の場合には、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受することから、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

③保守サービス

保守サービスについては、顧客との保守サービス契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客との保守サービスの提供期間に応じて、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

④商品の販売

商品の販売については、顧客との販売契約に基づき、ハードウェアやソフトウェアを引き渡す履行義務を負っています。

上記に係る収益は、顧客に商品を引き渡し、顧客が受領を確認した時点で支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び127,000株、当連結会計年度80,682千円及び127,000株であります。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(従業員向けRS信託)

当社は、2025年度より、当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員（以下総称して、「従業員」という。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本RS信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上、従業員のリテンション強化及び当社の中長期的な企業価値向上を図ること、並びに、従業員に交付する株式に退職するまでの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本RS信託を設定し、本RS信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本RS信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社が定める株式交付規則に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該株式の帳簿価額及び株式数は、358,894千円及び225,000株であります。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,150,858	7,083,859	542,182	20,776,900	—	20,776,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,760	20,044	2,003,307	2,043,112	△2,043,112	—
計	13,170,619	7,103,903	2,545,489	22,820,012	△2,043,112	20,776,900
セグメント利益	3,635,900	2,636,579	499,670	6,772,150	△2,095,797	4,676,353
セグメント資産	3,850,217	2,359,708	2,355,489	8,565,415	9,886,120	18,451,536
その他の項目						
減価償却費	98,910	647,714	3,567	750,192	75,553	825,745

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,095,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,886,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額75,553千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,582,335	8,408,679	451,706	24,442,721	—	24,442,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,887	23,470	2,199,771	2,237,129	△2,237,129	—
計	15,596,222	8,432,149	2,651,478	26,679,850	△2,237,129	24,442,721
セグメント利益	4,751,839	3,205,602	508,867	8,466,309	△2,054,521	6,411,787
セグメント資産	3,760,334	2,694,907	2,715,063	9,170,304	12,355,829	21,526,134
その他の項目						
減価償却費	84,169	740,578	3,662	828,410	104,396	932,806

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,054,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額12,355,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額104,396千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	73,133	5,047,525	—	5,120,658
システムインテグレーション 及びその他サービス	13,077,725	2,036,333	542,182	15,656,241
顧客との契約から生じる収益	13,150,858	7,083,859	542,182	20,776,900
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,150,858	7,083,859	542,182	20,776,900

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	41,051	6,143,566	—	6,184,618
システムインテグレーション 及びその他サービス	15,541,283	2,265,112	451,706	18,258,103
顧客との契約から生じる収益	15,582,335	8,408,679	451,706	24,442,721
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,582,335	8,408,679	451,706	24,442,721

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	223円55銭	269円44銭
1株当たり当期純利益	55円63銭	81円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,384,526	16,071,360
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,384,526	16,071,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	59,871,660	59,646,660

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,330,791	4,890,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,330,791	4,890,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,871,714	59,804,289

3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び従業員向けRS信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては128,286株、当連結会計年度においては195,711株であります。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数については、前連結会計年度においては127,000株、当連結会計年度においては352,000株であります。

4 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	15,582,335	18.5
プロダクト事業	8,408,679	18.7
システムサポート事業	451,706	△16.7
合計	24,442,721	17.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	15,337,978	12.6	4,416,315	△5.0
プロダクト事業	8,765,211	16.1	2,967,928	13.2
システムサポート事業	481,955	△6.4	139,024	27.8
合計	24,585,145	13.3	7,523,268	1.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
ソリューション事業	15,582,335	18.5
プロダクト事業	8,408,679	18.7
システムサポート事業	451,706	△16.7
合計	24,442,721	17.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。